

土地売買等届出書記載の手引き

目 次

1. 土地売買等届出書記載の手引き・・・・・・・・・・ 1 ページ
2. 土地売買等届出書記載例①（一般的な売買の場合）・・・・ 5 ページ
3. 土地売買等届出書記載例②（信託受益権売買の場合）・・・・ 6 ページ
4. 土地売買等届出書記載例③（共有持分売買の場合）・・・・ 7 ページ

令和 7 年 6 月

奈 良 県

土地売買等届出書記載の手引き

○届出書を作成する場合には、下記の内容に従って記載してください。

■留意事項

- ・※のある欄には記載しないようにしてください。
- ・電子ファイルで届出書を作成する場合は、Excel ファイルの「入力フォーム」シートに記入してください。

■項目別記載内容（左枠に記載の番号は4ページと対応しています。）

番号	項 目	記載内容等
1	契約内容に関する事項	
1－①	届出年月日	・ 本届出書を市町村に提出する年月日を記載してください。 ※西暦、和暦は問いません。Excel ファイルの場合は自動変換されます。
1－②	契約年月日	・ 契約書の契約日付を記載してください。 ※西暦、和暦は問いません。Excel ファイルの場合は自動変換されます。
1－③	契約の種類	・ 権利の種類、移転又は設定のいずれか該当するものに☑してください。 ・ 権利の種類でその他を選択する場合は、具体的な権利の種類を記載してください。
1－④	届出人である権利取得者（譲受人）	氏 名 (法人名)
		区 分
1－⑤		譲受人住所
		電話番号
1－⑥		担当部署、担当者名等
		電話番号
		メールアドレス
1－⑦		国籍等
		永住者又は特別永住者
1－⑧		業 種
1－⑨	契約の相手方（譲渡人）	氏 名 (法人名)
1－⑩		譲渡人住所

番号	項 目		記載内容等
2	土地に関する事項		
2-①	所在	登記簿	・ 土地 1 筆ごとに記載してください。 ※欄が不足する場合は、別紙筆一覧に同様の内容を記載の上、添付し、面積の合計は 2-⑨に、対価の額の合計は 2-⑩に記載してください。 ※筆の一部が売買対象の場合、「○番の一部」と記載してください。
		住居表示	・ 存在する場合は記載してください。
2-②	地目	登記簿	・ 登記簿に記載されている田、畑、山林等の区分により記載してください。 <地目の区分> 「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」該当するものが無い場合「その他」
		現 況	・ 当該土地の主たる現況地目を上記区分に準じて記載してください。
2-③ 2-⑨	契約面積		・ 取引面積を土地 1 筆ごとに記載してください（2-③）。 ・ 届出に係る面積の合計を記載してください（2-⑨）。 ※ 1 筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計（2-⑨）のみを記載
2-④	権利の移転等の態様		・ 権利の移転の態様を 1 筆ごとに記載してください。 <権利移転の態様> 「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」該当するものが無い場合「その他」
2-⑤	共有持分割合		・ 当該土地（筆）に届出に係るもの以外の共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合を記載してください。
2-⑥ 2-⑩	対価の額		・ 当該土地（筆）の取引価格を土地 1 筆ごとに記載してください（2-⑥）。 ・ 届出に係る対価の額の合計を記載してください（2-⑩）。 ※ 1 筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計（2-⑩）のみを記載
2-⑦ 2-⑪	地 代		・ 地上権又は賃借権の場合、地代（年額）を記載してください（2-⑦）。 ・ 届出に係る地代の額の合計を記載してください（2-⑪）。 ※ 1 筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計（2-⑪）のみを記載
2-⑧	総筆数		・ 届出に係る土地の総筆数を記載してください。
3	土地の利用目的等に関する事項		
3-①	単団の区分		・ 「単独の届出」（従前及び今後において一団となる土地取得がない）、「一団の土地（新規）」（今後、一団の土地として買い進める予定等がある）、「一団の土地（継続）」（従前の土地取得等とあわせて一団である）のいずれかに☑してください。 ・ 「一団の土地（継続）」の場合は、前回の届出年月日を記載してください。 ※西暦、和暦は問いません。Excel ファイルの場合は自動変換されます。
3-②	区域区分等		・ 届出に係る土地について、該当する都市計画区域の区域区分のいずれかに☑してください。なお、混在する場合は「市街化区域」を優先してください。 ・ 「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」の場合で、用途地域が指定されている場合は、その用途地域を記載してください。

番号	項 目	記載内容等
3	土地の利用目的等に関する事項	
3-③	利用の状況	・ 届出に係る土地の現在の利用状況を記載してください。
	現在の土地利用の状況 利用現況の変更	・ 上記の現在の土地利用を変更する場合は「有」、変更しない場合は「無」に☑してください。
3-④	利用目的	・ 具体的な土地の利用目的について、用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載してください。
3-⑤	一体的利用を図る一団の土地の総面積	・ 同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積）を記載してください。 ・ 3-①で「一団の土地」を選択している場合で、今後、追加で買い進める予定の土地があれば、その面積を記載してください。 ※総面積について、共有持分一部移転の場合は、全体の土地の総面積とする。
3-⑥	新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	・ 予定している土地利用において、個別法に基づく手続等がある場合は、該当する個別法に☑してください（複数選択可）。 ・ 「その他」を選択する場合は、具体的な法令の名称を記載してください。 ・ 手続等がある場合は、具体的な現在の手続状況を記載してください。
4	土地に存する工作物等に関する事項	
4-①	有 無	・ 届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」に☑してください。
4-②	種類・概要・規模 使用年数等	・ 届出に係る土地に工作物等がある場合は、工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等を記載してください。 ・ 建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載してください。 ・ 木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）、樹齢等を記載してください。
4-③	工作物等の解体予定	・ 届出に係る土地に工作物等がある場合で、解体等の予定があれば「予定あり」、ない場合は「予定なし」に☑してください。 ・ 「予定あり」の場合は、工作物等の解体費用を負担する者を記載してください。
4-④	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	・ 工作物等の権利移転がある場合は、該当する権利に☑してください（複数選択可）。ない場合は、「権利移転なし」に☑してください。 ・ 「その他」を選択した場合は、移転される権利の名称を記載してください。
4-⑤	工作物等の対価の額	・ 工作物等の権利移転がある場合は、工作物等の移転に係る対価の額（税込）の合計を記載してください。
5	その他参考になるべき事項	
5-①	その他参考になるべき事項	・ 入力内容に関する補足、参考事項がある場合は記載してください。

土地売買等届出書

(別記様式6)

奈良県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記の
とおり届け出ます。

記

届出年月日	1-①
市町村名	
区 分	所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	1-②	契約の種類	☐ 所有権 (☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権) の ☐ 移転 (☐ 設定) ☐ その他 [1-③]	
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)		
氏名(法人名)※1	共有者 外 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 名	
1-④		1-⑨		
(法人の場合の代表者名)		(法人の場合の代表者名)		
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人		区 分 ☐ 個人 ☐ 法人		
譲受人住所※4		譲渡人住所※4		
〒		〒		
1-⑤		1-⑩		
電話番号		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載		
1-⑥		※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)		
電話番号		※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出		
メールアドレス				

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 2-①	2-②	2-③	2-④	2-⑤	2-⑥	2-⑦
②						
③						
④						
⑤						
2-⑧ 合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計 2-⑨			合 計 2-⑩	合 計 2-⑪

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
 注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
 (その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
 注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 3-①	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外 3-②	3-④	
現在の土地利用の状況			
3-③		一体的利用を図る一団の土地の総面積 3-⑤ ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡	
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) 3-⑥	

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有 4-① ☐ 無	4-②	☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 4-③ ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 4-④ ☐ 権利移転なし ☐ その他		4-⑤ 円

5. その他参考となるべき事項

5-①

※

土地売買等届出書

(別記様式6)

奈良県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年7月1日
市町村名	奈良市
区分	(所)・地・貸・信・他 (単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年6月30日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名
〇〇株式会社		株式会社〇〇	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 奈良 太郎		(法人の場合の代表者名) 代表取締役 〇〇 〇〇	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人		区分 ☐ 個人 ☒ 法人	
譲受人住所※4		譲渡人住所※4	
〒 123-4567		〒 890-1234	
奈良県奈良市登大路町30番地		大阪府大阪市中央区△△△1丁目2番	
電話番号 1234-56-1111		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
〇〇〇部 奈良 鹿子		※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
電話番号 1234-56-2222		※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
メールアドレス nara@nara.co.jp			

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 奈良市〇〇町〇〇番	宅地	16,000.00	所有権売買		1,019,369,202	
② 奈良市〇〇町〇〇番	宅地	170.00	底地権売買		10,830,798	
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,170.00			合計 1,030,200,000	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (準工業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	中高層共同住宅 3 棟 延面積 50,000㎡ 予定戸数 500戸 (一戸平均100㎡) 工場は改装し、使用する。	
現在の土地利用の状況			
工場及び店舗兼住宅		一体的利用を図る一団の土地の総面積 16,170.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無			

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	工場 (延面積: 4,300㎡、構造: 鉄筋コンクリート 3 階、使用年数: 20年)	☐ 予定あり ☒ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		86,000,000 円

5.その他参考となるべき事項

番号2の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には借地人甲野乙郎所有の店舗兼用住宅(木造2階100㎡築後5年)が建っている。

※

土地売買等届出書

(別記様式6)

奈良県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年7月1日
市町村名	奈良市
区分	所・地・貸・(信)・他 (単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年6月30日	契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☒ 信託受益権 ☐ その他[] の ☐ 移転(☒ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名
〇〇株式会社		株式会社〇〇	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 奈良 太郎		(法人の場合の代表者名) 代表取締役 〇〇 〇〇	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人		区分 ☐ 個人 ☒ 法人	
譲受人住所※4		譲渡人住所※4	
〒 123-4567		〒 890-1234	
奈良県奈良市登大路町30番地		大阪府大阪市中央区△△△1丁目2番	
電話番号 1234-56-1111		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
〇〇〇部 奈良 鹿子		※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
電話番号 1234-56-2222		※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
メールアドレス nara@nara.co.jp			

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 奈良市〇〇町〇〇番	宅地	16,000.00	信託受益権		1,019,369,202	
② 奈良市〇〇町〇〇番	宅地	170.00	信託受益権		10,830,798	
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,170.00			合計 1,030,200,000	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (準工業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	賃貸用物流倉庫	
現在の土地利用の状況			
物流倉庫		一体的利用を図る一団の土地の総面積 16,170.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更	☒ 有 ☐ 無		

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	倉庫 (延面積: 4,300㎡、構造: 鉄筋コンクリート3階、使用年数: 20年)	☐ 予定あり ☒ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☒ 信託受益権		86,000,000 円
☐ 権利移転なし ☐ その他		

5.その他参考となるべき事項

--

※

土地売買等届出書

(別記様式6)

奈良県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年7月1日
市町村名	奈良市
区分	(所)・地・貸・信・他 (単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年6月30日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 1 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名
〇〇株式会社		株式会社〇〇	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 奈良 太郎		(法人の場合の代表者名) 代表取締役 〇〇 〇〇	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人		区分 ☐ 個人 ☒ 法人	
譲受人住所※4		譲渡人住所※4	
〒 123-4567		〒 890-1234	
奈良県奈良市登大路町30番地		大阪府大阪市中央区△△△1丁目2番	
電話番号 1234-56-1111		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
〇〇〇部 奈良 鹿子		※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
電話番号 1234-56-2222		※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
メールアドレス nara@nara.co.jp			

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 奈良市〇〇町〇〇番	宅地	16,000.00	所有権売買		1,000,000,000	
②	宅地					
③						
④						
⑤						
合計 1 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,000.00			合計 1,000,000,000	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (準工業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	中高層共同住宅 3 棟 延面積 50,000m ² 予定戸数 500戸 (一戸平均 100m ²)	
現在の土地利用の状況			
事務所用地	一体的利用を図る一団の土地の総面積 16,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)		(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更	☒ 有 ☐ 無		

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	事務所 (延面積: 4,300m ² 、構造: 鉄筋コンクリート 3 階、使用年数: 20 年)	☐ 予定あり ☒ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		10,000,000 円
☐ 権利移転なし ☐ その他		

5.その他参考となるべき事項

A社との共同事業のために共有持分 2 分の 1 を取得

※